

解答例

記事によれば、1990年以降、外国人の児童生徒が各地で増加しており、彼らにどのように日本語を教えていくか、学校現場で試行錯誤が続いているという。私は、外国人の児童生徒に寄り添ったサポートは必要だと思うが、彼らにどのように教えるかという指導の面を強調し過ぎると、彼らが単なる「支援の対象」とみなされ、「ともに学ぶ主体」として受け入れられなくなってしまうのではないかと危惧する。

たとえば、担任の言葉を担任以外の教員が生徒のそばで適宜やさしい日本語で言い換えるという実践について考えてみよう。記事によれば、日常会話は理解できても、「結論」「観察」など授業や教科書で使われる言葉は外国人の生徒にとって馴染みが薄いため、そのような学習言語を分かりやすく説明する必要があるという。では、「結論」「観察」といった学習言語は日本人の生徒ならば誰もがあたりまえのように理解しており、意味を説明できる言葉だろうか。「結論」と「主張」はどう違うのか、「原理」と「法則」の違いは何か、「関数」とは何か、「国家」とは何か、と問われると大人でも明確に答えるのは難しいのではないだろうか。もちろん、言葉の意味を厳密に理解していなくても日常会話であれば支障はないかもしれない。しかし、上記のような学習の基礎を形作る重要な言葉が、その自明性ゆえに反省されずに用いられているとすれば教育上問題であろう。

一方、外国人の生徒には、日本人の生徒や教師が「分かったつもり」にしがちな言葉を、「～とは何か」「なぜ～か」という質問を通して吟味の場に引き出す力がある。つまり、彼らの質問そのものが教材となり、教室全員の学びを促すのである。このとき外国人の生徒は、「支援される対象」から、他の日本人の生徒・教師たちと「ともに学ぶ主体」に変貌していると言える。

もちろん、言葉が分からない環境の中で不安を抱えている生徒にとって、個別のサポートは必要であり、また、分からない言葉について授業の場で逐一質問することを求めるのも無理である。そこで、彼らに寄り添っている教師・支援員も「単なる支援の立場」を脱して、外国人の生徒の有益な質問を授業の場に提供するという積極的な役割が求められるだろう。

このように、「支援する／支援される」という枠組みに留まることなく、教室にいる生徒や教師全員が互いに学び合おうとすることこそ、今後の学校の望ましいあり方だと考える。